

戦略 3 拠点創造プロジェクト

3 拠点を結ぶまちづくり



令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業				コード	3 - 3 - 1 - 01			
SDGs					事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 短期成果 道路ネットワークが充実する								
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】		2-2 救助・救急【重】		5-4 交通網				
	7-2 交通障害		-		-				
事業期間	H28(2016)年度 ～ R7(2025)年度				会計	款	項	目	
担当課	都市計画課 主管課等長 武藤 雅典		予算科目		会計	款	項	目	
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。								
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「（仮）木十余一線」と位置付けている道路								
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他 ・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】								
計画期間中の主な取組									

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	前年度に引き続き、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。 第6次総合計画実施計画や都市マスタープランにおいて、構想道路の位置づけを整理した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	都市マスタープランの改定に伴い、「構想道路沿道検討地区」という、沿道の特性を活かす新たな産業を誘致するための地区を設定した。	

3 コスト（Do②） (千円)

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.30	0.50	0.50
	人件費 C	673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
総コストD=A+C D		673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
うち人件費（正職員+会計年度）		673	3,496	2,219	2,207	4,204	3,986
市民1人コストD/人口（円）		10.72	55.76	35.58	35.61	68.12	64.60
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
事業のニーズ・実施意義	高まっている	構想道路端の幹線的な道路ネットワークの強化につながる道路で、市民の移動の利便性や安全性の向上、災害時の防災機能の強化のみならず、北千葉道路の全面開通に向けた取り組みが進められていることから、産業振興の観点からも必要性は高い。道路の計画化に向けた検討は市が実施主体となる必要がある。
必要性	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内会議での意見等	都市マスの位置付けに基づき、関係課と連携していくこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局とした幹線道路沿線活性化事業に道路ネットワークづくり事業を統合し、新たな産業拠点の整備による企業誘致を進め、新たな雇用機会の創出や財政基盤の強化を図るとともに、産業の生産性の向上にも寄与する道路ネットワークの整備を推進する。
	構想道路の実現に向けたインフラ整備と沿道の産業誘致が同時に図られる。
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	幹線道路沿道活性化事業				コード	3 - 3 - 1 - 02			
SDGs	  				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 産業を支える道路ネットワークが構築され、さらに企業の進出が進む。 短期成果 幹線道路沿道に企業が進出する。								
国土強靱化計画	-				会計	-			
リスクシナリオ	-				会計	-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度	会計	款	項	目	
担当課	都市計画課		主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項	目
関係課					会計	款	項	目	
事業内容	国道16号や国道464号北千葉道路が走るなどの立地特性を生かし、幹線道路沿道の活性化を図るため、地域振興をもたらす企業等を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。								
対象手法	国道16号、国道464号北千葉道路の沿道等 ☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他 ・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】								
計画期間中の主な取組									

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・令和5年度に富ヶ谷地区まちづくり協議会からIC周辺検討地区における地区計画の提案について、令和6年度に都市計画審議会からおおむね妥当との答申を得たことから、市として令和6年度から令和7年度にかけて都市計画手続きを進めた。 ・富塚地区において、物流施設の立地に関する地区計画の提案を受け、都市計画審議会でおおむね妥当との答申を得たことから、市として令和6年度から令和7年度にかけて現在進行形で都市計画手続きを進めているところである。 ・都市マスタープランの改定にあたり、幹線道路沿道の活性化を実現できるよう検討を重ねた。	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	都市マスタープランの改定に向け、関係部署に意見照会する等、関係部署と連携した。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.75	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	5,044	6,992	7,397	7,357	7,972
総コストD=A+C		D	5,044	6,992	7,397	7,357	7,972
うち人件費（正職員+会計年度）			5,044	6,992	7,397	7,357	7,972
市民1人コストD/人口（円）			80,38	111,53	118,61	118,71	136,25
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
			指標1 単位当たりコスト（千円）	-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	北千葉道路の全面開通に向けた取組が進められる中、成田空港の滑走路増設や機能拡張などの波及効果により、幹線道路沿道の活用のニーズがさらに高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	幹線道路沿道に都市計画提案が行われるなど、事業の成果が現れている。都市マスタープランなどが改定されることから、さらなる活性化への取組が必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市の土地利用規制誘導により、事業は民間主体で実施されるなど、民間活力を活用した取組であり、継続的に要するコストは少なく効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		都市マスの位置付けに基づき、関係課と連携していくこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☒ 他事業との連携・統合	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局として、幹線道路沿線活性化事業と道路ネットワークづくり事業を統合することにより、新たな産業拠点の整備による企業誘致を進め、新たな雇用機会の創出や財政基盤の強化を図るとともに、産業の生産性の向上にも寄与する道路ネットワークの整備を推進する。	
改善により期待される効果	構想道路の実現に向けたインフラ整備と沿道の産業誘致が同時に図られる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	企業誘致推進事業			コード	3 - 3 - 1 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 若い世代にとって魅力ある産業や雇用が整い、職住近接が進む。 ⇒ゆとりあるライフスタイルを実現できるまちになる。 中期成果 多様な産業構造が構築され、安定した雇用が確保される。 短期成果 市内に進出する企業が増える。						
国土強靱化計画	-				-		
リスクシナリオ	-				-		
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	6 項 1 目 2
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計	款	項 目
関係課	都市計画課			会計	款	項	目
事業内容	白井市まちづくり条例を活用することで、民間事業者の予見可能性を高め、地権者主導による官民連携（PPP）型の開発事業の実現を目指す。また、企業立地奨励金制度により、新規企業の立地及び既存企業の事業拡張ならびに誘致を図る。						
対象	市内						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・企業誘致活動 ・各種奨励制度等のPR・運用 ・産業用地確保候補地選定・確保・調整 ・企業誘致基本方針の策定・推進						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・企業立地奨励金、商業施設等立地奨励金制度の運用 ・白井市企業誘致基本方針の推進 ・事業者等との意見交換 ・富士南園広場 プロジェクトチームへの参加 ・地区まちづくり協議会の活動支援 （法目上長殿地区、七次・白井木戸地区、木地区、二重川周辺地区、富ヶ沢地区、根地区、谷田地区）	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	各奨励金制度は産業用地を創出する効果が限定的であるため、期間延長の条例改正は行なわず、またインフラ建設負担金制度については、事業者のインセンティブとして効果が低いと見送る。	

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	75,376	80,631	59,624	51,825	34,829	34,173
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	2,048					
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	2,593	5,428	3,299	3,744	4,173	4,173
	一般財源	70,735	75,203	56,325	48,081	30,656	30,000
正職員	人数	0.30	1.50	1.50	2.00	1.50	2.00
	人件費 C	2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
総コストD=A+C D		77,394	91,119	70,720	66,539	47,440	50,117
うち人件費（正職員+会計年度）		2,018	10,488	11,096	14,714	12,611	15,944
市民1人コストD/人口（円）		1,233.46	1,453.42	1,133.98	1,073.66	768.82	812.22
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	候補地における地区まちづくり協議会の活動数	箇所	目標	-	-	4	5	6	企業誘致を見込んだ協議会の活動数	
			実績	-	-	5	6	7		
	種別 活動指標 分類		達成率	-	-	125.0	120.0	116.7		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	13,307.8	7,906.6	7,159.6	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	若い世代が地域に留まり、活躍する環境を整えるためには、企業誘致による雇用の確保、税収の増加、インフラの整備など地域経済の活性化が必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内の市街化区域（NTエリア、工業専用地域）は、空き用地がないことから、地区まちづくり協議会と協働し、民間事業者と地権者をマッチングする取り組みは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	市が土地を取得し、先行造成したうえで、民間事業者を誘致する手法が一般的だが、財政的な余力がないため、民有地と民間事業者をゼロ予算でマッチングを行っており、効率的な手法である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		新規参入企業と白井市商工会や白井工業団地協議会等とのネットワークを構築し、異分野交流や地域活動への参加の促進を検討すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☒ その他 （実施時期： 年 月）
	企業誘致推進事業は、中心都市拠点・生活拠点づくり事業、特色を活かした憩いの場整備事業、幹線道路沿道活性化事業の3事業へエリア別に再編。
	改善により期待される効果

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	市道維持修繕事業			コード	3 - 3 - 2 - 01		
SDGs	9 産業・観光 11 住み続けられるまちづくり			事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☒ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、昼間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。 中期成果 安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。 短期成果 道路の安全性が向上する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	7-2 【交通障害】			-	-		
事業期間	～ R7(2025)年度			会計	一般	款	7 項 2 目 1
担当課	道路課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	幹線市道などの効率的・効果的な修繕工事を行う。						
対象	幹線市道						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	舗装修繕計画に基づき幹線市道などの修繕工事を行う。 舗装修繕計画（第2次：R2～R7）の見直し（第3次：R8～R12）業務を行う。						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	・舗装修繕工事 4路線 延長 L=0.84km ①市道00-007号線 延長 L=0.24km ②市道00-104号線 延長 L=0.14km ③市道00-001号線 延長 L=0.14km ④市道12-015号線 延長 L=0.32km	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
財源内訳	事業費計 A	374,257	360,371	477,914	183,346	255,391	211,507
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	95,498	78,345	55,278	18,459	32,448	13,539
	受益者負担 B						
	地方債	144,600	253,800	278,800	31,200	80,800	55,300
	その他						
正職員	人数	5.00	5.00	4.50	4.50	5.95	4.42
	人件費 C	33,625	34,960	33,287	33,107	50,022	35,236
総コストD=A+C D		407,882	395,331	511,201	216,453	305,413	246,743
うち人件費（正職員+会計年度）		33,625	34,960	33,287	33,107	50,022	35,236
市民1人コストD/人口（円）		6,500.63	6,305.82	8,197.04	3,492.63	4,949.64	3,998.82
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	幹線市道の舗装修繕延長（累計）	km	目標	2	4	6	8	11	舗装修繕計画による	
			実績	3	5	8	8	9		
	種別 成果指標 分類 【国】	達成率		135.0	115.0	133.3	100.0	81.8		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			151,067.4	85,941.5	27,056.6	38,176.6	27,415.9	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別 分類	達成率		-	-	-	-	-		
	指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	道路修繕工事を計画的に行い、健全性・安全性を確保することは、便利で安全に移動できる道路ネットワーク環境の改善に寄与するだけではなく、長期的にはライフサイクルコストの低減にもつながる。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	事業進捗に遅れが生じているが、安全で移動しやすい環境整備が図られた。計画的に事業を進めることが、長期的には予防保全型の維持管理につながり、ライフサイクルコストが低減される。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	国の交付金を活用し、コストを抑え、適切に事業を進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等		計画的に事業を進めることが出来るよう、関係課での情報共有・連携を行うこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 他事業との連携・統合 （実施時期： 年 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	
改善により期待される効果	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	道路ネットワークづくり事業（再掲）			コード	3 - 3 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	☐ 国土強靱化地域計画 ☐ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、屋間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	安全に便利に移動できる道路ネットワークが整う。					
	短期成果	道路ネットワークが充実する					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】		5-4 交通網			
	7-2 交通障害	-		-			
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	都市計画課	主管課等長	武藤 雅典	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	北千葉道路の事業進捗による速達性の向上が見込まれ、新たな産業の誘導や災害に対する強靱化などの見地から構想道路の計画化に向けて検討・実施する。						
対象	都市マスタープランにおいて構想道路「（仮）木十余一線」と位置付けている道路						
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・概略計画決定に向けた調査検討【R3(2021)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R7年度 取組状況	前年度に引き続き、庁内各課が保有する資料等を基に地形や地質的条件、用地取得上のリスクなどを可能な限り整理・精査するとともに、樹林や地下水涵養の状況など様々な視点から想定ルートを検討した。 第6次総合計画実施計画や都市マスタープランにおいて、構想道路の位置づけを整理した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	都市マスタープランの改定に伴い、「構想道路沿道検討地区」という、沿道の特性を活かす新たな産業を誘致するための地区を設定した。	

3 コスト（Do②） (千円)

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.50	0.30	0.30	0.50	0.50
	人件費	C	673	3,496	2,219	2,207	3,986
総コストD=A+C		D	673	3,496	2,219	2,207	3,986
うち人件費（正職員+会計年度）			673	3,496	2,219	2,207	3,986
市民1人コストD/人口（円）			10.72	55.76	35.58	35.61	68.12
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 3 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	種別	分類	目標							
			実績							
	達成率			-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている
施策内 会議での 意見等	都市マスの位置付けに基づき、関係課と連携していくこと。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☒ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	
	（実施時期： 年 月）	
	（実施時期： 年 月）	
	（実施時期： R8 （2026） 年 4 月）	
	（実施時期： 年 月）	
	（実施時期： 年 月）	
	（実施時期： 年 月）	
	（実施時期： 年 月）	
	（実施時期： 年 月）	
改善内容等	第6次総合計画では、未来創造戦略室を事務局とした幹線道路沿線活性化事業に道路ネットワークづくり事業を統合し、新たな産業拠点の整備による企業誘致を進め、新たな雇用機会の創出や財政基盤の強化を図るとともに、産業の生産性の向上にも寄与する道路ネットワークの整備を推進する。	
改善により期待される効果	構想道路の実現に向けたインフラ整備と沿道の産業誘致が同時に図られる。	

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	鉄道交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
					まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、屋間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	広域的な公共交通が確保される。					
国土強靱化計画	-			-			-
リスクシナリオ	-			-			-
事業期間	H17(2005)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計	款	項 目
関係課	企画政策課			会計	款	項	目
事業内容	鉄道事業者と沿線地域が一体となってまちづくりや地域の賑わいの創出などを図り、利用者の増加に繋げる。						
対象	鉄道事業者						
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	北総線沿線地域活性化協議会での活性化策の検討及び沿線市事業の後援活動の実施						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・北総線沿線地域活性化協議会として沿線地域の魅力を発信する「北総線沿線活性化トレイン」の運行 ・北総線沿線地域活性化協議会における沿線市事業の後援及び周知活動 ・成田空港活用協議会、千葉県JR線複線化等促進期成同盟への参加による関係機関・市町村等との連携・協力体制の確保	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

（千円）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	56	1,449	1,494	1,655	2,134	2,124
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
財源内訳	一般財源	56	1,449	1,494	1,655	2,134	2,124
	正職員	人数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	人件費	C	5,044	5,244	5,548	5,518	5,979
総コストD=A+C		D	5,100	6,693	7,042	7,173	8,439
うち人件費（正職員+会計年度）			5,044	5,244	5,548	5,518	5,979
市民1人コストD/人口（円）			81.28	106.76	112.91	115.74	136.77
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	1 日平均乗車人員（市内駅定期外利用人員）	人	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500		白井・西白井駅における定期利用を除く1日の平均乗車人員
			実績	2,766	3,230	3,514	3,601	3,702		
	種別	成果指標	分類	達成率	79.0	92.3	100.4	102.9	105.8	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				1.8	2.1	2.0	2.3	2.2	コスト効率 向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	当市にとって鉄道は市内外を繋ぐ基幹的な交通機関であり、北総線の運賃値下げ（令和4年10月）を契機として、沿線の知名度向上や若い世代の居住促進等を進める沿線地域活性化のニーズは高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	鉄道交通の主体は鉄道事業者であるが、鉄道の広域性を考慮した場合、沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みを継続することが有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	沿線市や鉄道事業者と連携した取り組みによって効率性が高まることから、引き続き各主体と情報共有を図るとともに、インフラ整備やまちづくり部門とも連携していくことが必要である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	・鉄道利用者を増やすことに加えて、若い世代の定住も促進するような取組を目指していくべき。 ・鉄道だけでなくとどまらず、既存の公共交通機関や新たな移動手段をそれぞれの特性を生かして組み合わせること で、移動しやすい環境を整備していく必要がある。		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8 （2026） 年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
改善内容等	「★バス交通推進事業」との統合（「★地域交通整備事業」へ）
改善により期待される効果	地域公共交通計画に基づき、複数の交通機関の長所を生かした組み合わせによる総合的な公共交通ネットワークの構築が図られる。

令和8年度（2026年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

1 事業概要（Plan）

事業名	バス交通推進事業			コード	3 - 3 - 3 - 02		
SDGs	  			事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	移動しやすい環境が整い、市民の利便性が向上するとともに、屋間人口が増加する。 ⇒ヒト・モノなど様々な交流が活発なまちになる。					
	中期成果	交通不便による生活に困難を抱える人が減る。					
	短期成果	地域の実情に応じた公共交通が確保される。					
国土強靱化計画	-	-					
リスクシナリオ	-	-					
事業期間	H8(1996)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民の公共施設等利用の促進、高齢者等の交通弱者の交通手段の確保及び交通不便地域の解消を図り、持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を実施する。						
対象	市民						
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他						
計画期間中の主な取組	・コミュニティバスを運行（路線バス事業者に運行委託） ・地域公共交通活性化協議会で持続可能で利便性の高い公共交通体系を確立する取組を協議する（R3～R7）						

2 取組状況（Do①）

R7年度取組状況	・令和3年8月にルート・ダイヤの改正を行ったコミュニティバスの運行（委託先：京成バス千葉セントラル、京成バス千葉ウエスト） ・令和5年度に導入したコミュニティバスロケーションシステムの本格運用及び周知活動	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	基礎調査の結果等を踏まえ、交通機関の役割分担、サービス水準の見直し等を検討し、令和8～12年度を期間とする白井市地域公共交通計画を策定した。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算	R7（2025）年度決算
事業費計	A	67,189	73,679	85,588	93,159	93,728	91,614
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金			979			
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他	1,290	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
財源内訳	一般財源	65,899	72,419	83,349	91,899	92,468	90,354
正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
	人件費	C	10,088	10,488	11,096	11,036	11,958
総コストD=A+C		D	77,277	84,167	96,684	104,195	103,572
うち人件費（正職員+会計年度）			10,088	10,488	11,096	11,036	11,958
市民1人コストD/人口（円）			1,231.60	1,342.53	1,550.31	1,681.26	1,723.36
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 3 - 3 - 02

評価対象年度 R 7 （ 2025 ） 年度

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	コミュニティバスの年間利用者数	千人	目標	110	110	110	110	110		コミュニティバスの年利用者数
			実績	69	68	79	92	103		
	種別	成果指標	分類	達成率	62.4	61.8	71.8	83.6	93.6	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				1,126.5	1,237.8	1,318.9	1,155.9	1,005.6	コスト効率 向上
②			目標							
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢化の進展等による交通弱者の増加、運輸の担い手不足の深刻化等により、コミュニティバスの役割及び持続可能で利便性の高い公共交通体系の確立への取組の必要性が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	コミュニティバスは鉄道、民間路線バスやタクシーとの役割分担のもと、交通弱者を含めた市民の外出機会の確保に効果を発揮している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コミュニティバス事業は、効率的に実施されているが、地域公共交通計画で再定義した役割に向けて、サービス水準や業務プロセスを見直していく必要がある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		バスだけでなくとどまらず、既存の公共交通機関や新たな移動手段をそれぞれの特性を生かして組み合わせること、移動しやすい環境を整備していく必要がある。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）
	☐ 対象の再設定 （実施時期： 年 月） ☐ 事業・サービス水準の見直し （実施時期： 年 月） ☒ 他事業との連携・統合 （実施時期： R8（2026）年 4 月） ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） （実施時期： 年 月） ☐ 民間委託を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 市民等との協働を導入・拡大 （実施時期： 年 月） ☐ 受益者負担の見直し （実施時期： 年 月） ☐ 特定財源の見直し （実施時期： 年 月） ☐ その他 （実施時期： 年 月）
	「★鉄道交通推進事業」との統合（「★地域交通整備事業」へ）
	改善内容等
改善により期待される効果	
地域公共交通計画に基づき、複数の交通機関の長所を生かした組み合わせによる総合的な公共交通ネットワークの構築が図られる。	